



2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkvodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	9,843	△10.6	218	0.1	226	40.0	227	27.7
2020年8月期第2四半期	11,007	△13.4	217	—	161	—	178	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 227百万円 (27.7%) 2020年8月期第2四半期 178百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	8.62	5.45
2020年8月期第2四半期	12.66	5.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第2四半期	11,534	960	8.3	△53.56
2020年8月期	10,956	732	6.7	△269.29

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 960百万円 2020年8月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,740	△12.0	340	△17.9	350	△2.3	350	21.4	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年3月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	34,135,965株	2020年8月期	16,189,090株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	27,973株	2020年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	26,266,836株	2020年8月期2Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月2日に普通株式を対価とするB種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、B種類株式に係る配当は発生いたしません。

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月25日に普通株式を対価とするC種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、C種類株式に係る配当は発生いたしません。

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月7日に普通株式を対価とするD種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、D種類株式に係る配当は発生いたしません。

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月16日に普通株式を対価とするE種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、E種類株式に係る配当は発生いたしません。

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年11月26日に普通株式を対価とするF種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、F種類株式に係る配当は発生いたしません。

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするG種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、G種類株式に係る配当は発生いたしません。

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—			
2021年8月期（予想）			—	—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするH種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、H種類株式に係る配当は発生いたしません。

I種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00			
2021年8月期（予想）			—	—	—

（注）2021年3月5日に普通株式を対価とするI種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、I種類株式に係る配当は発生いたしません。

J種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00			
2021年8月期（予想）			—	—	—

（注）2021年3月26日に普通株式を対価とするJ種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、J種類株式に係る配当は発生いたしません。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00			
2021年8月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気及び個人消費の先行きについては不透明感が増してきております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、定期刊行雑誌を中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、事業規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行ってまいりました。店舗運営につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、2020年11月には、株式会社ローソンをフランチャイズとして神奈川県横浜市に「ローソン鴨居駅東店」内に併設した店舗を新規に出店いたしました。なお、不採算店舗におきましては、1店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,843百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は218百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は226百万円（前年同四半期比40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,534百万円となり、前連結会計年度末に比べて577百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が518百万円、商品が99百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は10,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が249百万円、流動負債その他が147百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が804百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は960百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が227百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における実績を考慮し、2021年8月期の通期連結業績予想は、2020年10月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細は、2021年4月12日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,418	2,105,930
受取手形及び売掛金	950,633	1,002,259
商品	5,930,223	6,030,214
貯蔵品	5,214	4,767
1年内回収予定の長期貸付金	30,070	30,070
その他	160,193	137,991
貸倒引当金	△242,792	△242,792
流動資産合計	8,420,960	9,068,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,790	216,120
機械装置及び運搬具（純額）	589	441
土地	569,506	569,506
リース資産（純額）	600	—
その他（純額）	119,824	131,525
有形固定資産合計	915,310	917,594
無形固定資産		
ソフトウェア	19,127	16,845
電話加入権	32,708	32,855
無形固定資産合計	51,835	49,700
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
長期貸付金	349,643	349,643
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,502,105	1,438,599
その他	9,544	9,368
貸倒引当金	△455,494	△455,494
投資その他の資産合計	1,544,077	1,480,395
固定資産合計	2,511,224	2,447,690
繰延資産		
株式交付費	24,531	18,398
繰延資産合計	24,531	18,398
資産合計	10,956,716	11,534,531

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,968	4,251,141
短期借入金	3,053,718	2,804,647
1年内返済予定の長期借入金	237,167	277,424
リース債務	634	—
未払法人税等	16,213	8,629
賞与引当金	30,329	31,616
事業構造改革引当金	91,861	41,861
その他	422,934	275,578
流動負債合計	7,299,827	7,690,898
固定負債		
長期借入金	2,381,657	2,397,937
退職給付に係る負債	413,599	359,494
その他	129,302	126,144
固定負債合計	2,924,559	2,883,576
負債合計	10,224,386	10,574,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	612,636	840,369
自己株式	△18,215	△18,221
株主資本合計	732,329	960,056
純資産合計	732,329	960,056
負債純資産合計	10,956,716	11,534,531

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）
売上高	11,007,541	9,843,674
売上原価	8,072,668	7,295,739
売上総利益	2,934,872	2,547,935
販売費及び一般管理費	2,716,979	2,329,791
営業利益	217,892	218,143
営業外収益		
受取利息	4,509	11
受取手数料	3,713	355
受取家賃	37,532	34,704
補助金及び助成金収入	—	11,423
その他	12,166	7,650
営業外収益合計	57,922	54,145
営業外費用		
支払利息	46,251	26,743
株式交付費償却	4,088	6,132
控除対象外消費税等	42,414	—
その他	21,581	13,350
営業外費用合計	114,336	46,227
経常利益	161,478	226,061
特別利益		
固定資産売却益	3,240	—
受取補償金	31,011	—
事業構造改革引当金戻入益	—	17,007
特別利益合計	34,251	17,007
特別損失		
施設利用権評価損	4,600	—
固定資産除却損	3,822	2,886
賃貸借契約解約損	—	4,385
特別損失合計	8,422	7,272
税金等調整前四半期純利益	187,307	235,796
法人税、住民税及び事業税	9,008	8,063
法人税等合計	9,008	8,063
四半期純利益	178,298	227,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,298	227,732

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	178,298	227,732
四半期包括利益	178,298	227,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,298	227,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業利益218,143千円、経常利益226,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益227,732千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

(1) エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

(2) 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

(3) 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

(4) 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

(5) 本部コスト等の削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しており、2021年8月期には希望退職者の募集等を行ってまいります。今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

(6) 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

(7) その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

2. 金融機関による支援

(1) 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

3. 日販グループによる支援

(1) 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2021年3月ごろまで継続し、4月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業利益218,143千円、経常利益226,061千円、親会社株主に帰属する四半期純利益227,732千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき施策を着実に実施してまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。